

# 愛媛銀行

## 中間ディスクロージャー誌

2024年4月1日～2024年9月30日

### 目次

中小企業等の経営支援及び 地域活性化に向けた取組みについて	1～2
連結情報	
ひめぎんグループ	3
主要な経営指標等の推移	4
中間連結財務諸表	5～13
その他の連結情報	14～16

単体情報	
主要な経営指標等の推移	17
中間財務諸表	18～22
損益の状況	23～26
営業の状況（預金業務）	26～27
営業の状況（貸出業務）	28～30
営業の状況（証券業務）	31～33
営業の状況（デリバティブ取引・ 電子決済手段・暗号資産）	34～35
営業の状況（営業指標）	36
株式の状況（大株主）	37

自己資本の充実の状況等	
自己資本の構成に関する開示事項	38～39
定量的開示事項	40～46

開示項目一覧表	47
---------	----

### プロフィール (2024年9月30日現在)

名称	株式会社 愛媛銀行 (The Ehime Bank, Ltd.)
所在地	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
創業	大正4(1915)年
資本金	213億67百万円
預金等	2兆6,747億円
貸出金	1兆9,420億円
店舗数	110店舗(本支店98、出張所12)
行員数	1,314名



写真：本社社屋と研修所

#### 経営理念

「ふるさとの発展に役立つ銀行」「たくましく発展する銀行」「動きがいのある銀行」

#### ひめぎんスクエア (2011年5月制定)

4つのスクエアで当行の経営理念を表しています。大スクエアは「ふるさと愛媛」を、ゴールドは「発展・向上」を、グレーは「たくましさ・力強さ」を、レッドは「動きがいの情熱」を表しています。



#### 愛媛銀行の行章 (1952年10月制定)

地元へ愛され、親しまれることを基本理念として、片仮名でエヒメを図案化したものです。エを円形にデザインし、お客さまと銀行が固く結ばれ、お客さまとともに、永遠に繁栄することを表現したものです。



# 中小企業等の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

## 1 中小企業等の経営支援に関する取組方針

当行は、お客さまニーズに適應した多様なファイナンススキームを用いて、資金供給を行っています。また、事業性評価の高度化及び外部機関との連携を行い、お客さまの実情に応じた様々な経営支援の取組みに努めております。

### 取引先企業に対する コンサルティング機能の発揮

社会経済活動の正常化が進む中、一方で原材料・エネルギー価格等の高騰や人手不足の影響等を受けている事業者が多いことから、資金繰り支援にとどまることなく、事業者の実情に応じて、経営改善支援や事業再生支援等を積極的に行います。

また、事業者支援の実効性を高めるため、行員のスキルアップや、外部専門家との連携を行ってまいります。

### 地場産業の育成を通じて 地域の発展に貢献する

融資、投資といった多様なファイナンススキームを用いて成長資金を供給し、スタートアップ企業の育成や地域の中核企業の新規事業創出の後押しを行い、地域経済の活性化に貢献してまいります。

また、中小企業活性化協議会などの外部機関との連携によって、再生支援にも取り組みます。

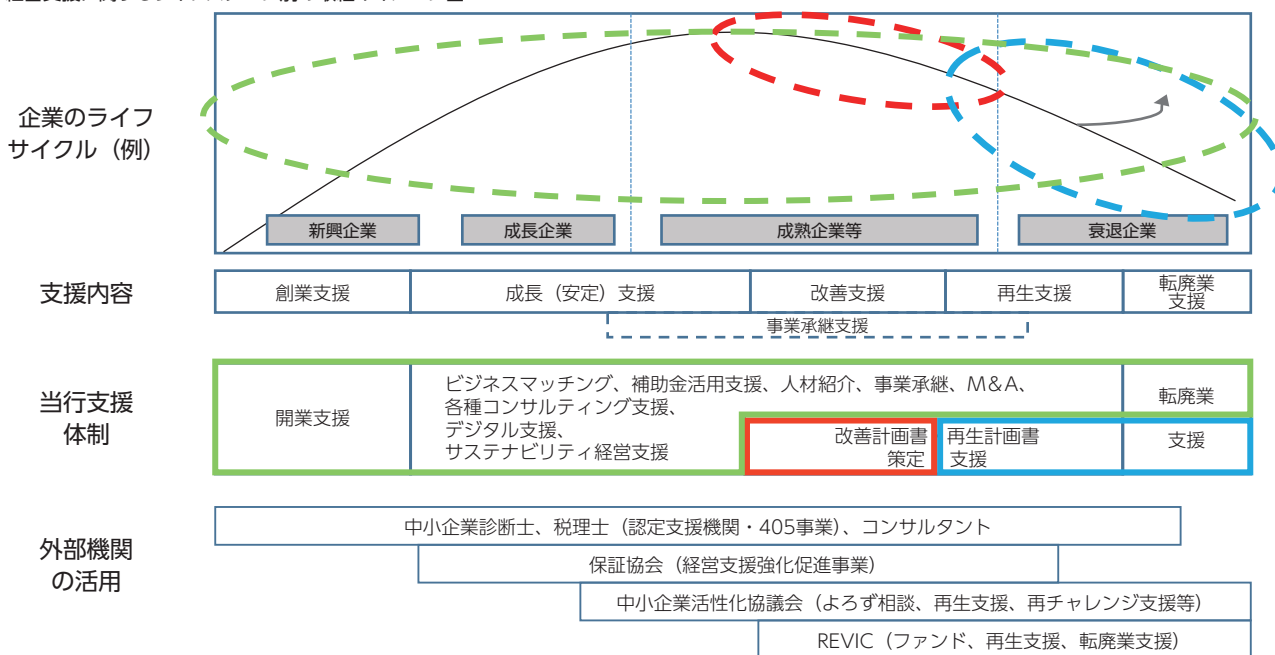
### ステークホルダーに対する 積極的な情報発信

中小企業等の経営支援に関する取組みなどに加え、気候変動対応や人的資本の取組みといったサステナビリティ情報などについても積極的に情報開示を行ってまいります。

また、地域や地域企業の情報発信も積極的に行い、地域の活性化に貢献します。

## 2 中小企業等の経営支援に関する態勢

～経営支援に関するライフステージ別の取組みイメージ図～



## 3 事業性評価の取組み

当行では、経営者との対話を通じて、お取引先の事業実態を把握し、事業内容や成長可能性等を適切に評価しています。また、2013年12月公表の「経営者保証に関するガイドライン」及び2022年12月公表の「経営者保証改革プログラム」、2023年4月の金融庁監督指針改正などを踏まえ、「お客さまと保証契約を締結する」「お客さま(債権者・保証人)より保証契約の見直しのお申し出があった」等の場合には、誠実に取り組むとともに、経営者保証要否に関するルールの明確化、保証契約に関するモニタリングを通じて、本ガイドラインが融資慣行として浸透・定着するよう努めています。

経営者保証に関するガイドラインへの取組状況	2024年度上期
新規に無保証で融資した件数	1,347件
保証契約を解除した件数	156件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	41.91%
新規に有保証で融資した件数のうち監督指針に基づき適切な説明を行い記録した件数	1,867件
新規融資のうち監督指針に基づく適切な対応を行った割合	100%

#### 4 地域活性化のための取り組み

みんなの愛顔づくりプロジェクト

### “県庁”×“ひめぎん”がガチトーク 生み出せ！地域経済活性化への処方箋

当行若手行員と愛媛県の若手職員が、県内産業への就業者増加策などをテーマに検討し、若手ならではの斬新なアイデアによる新しい施策案を中村愛媛県知事、西川頭取宛に報告しました。当行では、今後も地域活性化に向けた取り組みに積極的に参加し、若手の活躍の場を広げてまいります。



愛媛県内の創業機運を醸成

### えひめイノベーション起業塾を開催

2024年8月、「えひめイノベーション起業塾」を開催しました。事業計画の作成やマーケティングの基礎を学び、最終日には各塾生のビジネスアイデア発表会を実施しました。6回目の開催となる当塾は、企業支援を通じて愛媛県内の地域活性化につなげようと実施しているものです。



### 新規事業の創出を目指す伴走支援型のアクセラレータープログラム ひめぎん新規事業創出プログラム2024を開催

2020年より、愛媛県中核企業の新規事業創出の支援を通じて、県内の経済の活力となるべく、「新規事業創出プログラム」を開催しております。全国のスタートアップ企業との連携により、協業案が生まれています。



J-FLEC本部講師の派遣による実施は四国初！

### 【J-FLEC × 愛媛銀行】金融経済教育セミナーを開催

2024年4月に官民一体となって設立されたJ-FLEC（金融経済教育推進機構）と連携を行い、2024年11月、四国で初めてJ-FLEC本部より講師を招いて松山市内小学校にてセミナーを実施しました。

当行では、金融や経済に関する正しい知識や判断力（金融リテラシー）を身につけてもらうことを目的として、小学生から社会人まで地域の多くのみなさまに金融経済教育に関する様々な取り組みを行ってまいります。



## 企業集団の概況

### ■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社5社及び非連結子会社（持分法適用）9社、非連結子会社（持分法非適用）1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

### ■当中間期の業績（連結）

当中間期末におきましては、総資産2兆8,852億円、純資産1,403億円となりました。引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆6,695億円、貸出金残高は1兆9,348億円となりました。

収益面では、有価証券利息配当金の減少に加え、株式売却益の減少により、経常収益は313億58百万円と前年同期比16億46百万円減少しました。

また、費用面においては、国内市場金利の上昇により調達費用が増加したものの、国債等債券売却損の減少により、経常費用は279億26百万円と前年同期比12億63百万円減少しました。

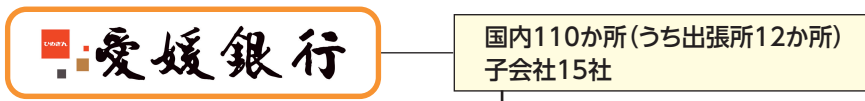
この結果、経常利益は前年同期比3億82百万円減少して34億32百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億29百万円減少して22億44百万円となりました。

セグメント情報につきましては、次のとおりであります。なお、記載の金額は内部取引相殺前の金額であります。銀行業の経常収益は、株式売却益の減少により、前年同期比18億9百万円減少の291億24百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少により前年同期比14億82百万円減少し260億13百万円となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比3億27百万円減少して31億11百万円となりました。

リース業では、経常収益は前年同期比1億46百万円増加し18億33百万円となり、経常費用は前年同期比2億9百万円増加し17億96百万円となったことで、経常利益は前年同期比62百万円減少して37百万円となりました。

地域価値共創型広域プラットフォーム銀行として、お客さまに寄り添いながら、新連携による金融プラス1戦略の広域展開等により、当行独自のプラットフォームを形成し、西瀬戸地域を中心とした地域経済の活性化に向け、地域価値共創の実現を目指します。

### 〔グループ会社の概要〕



子会社		(2024年9月30日現在)				
会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	
<b>(連結子会社)</b>						
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	1984年7月2日	10	100	
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発及び販売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器 の販売	1984年12月6日	30	50	
ひめぎん リース株式会社	松山市南持田町27-1	・リース業務 ・投資業務	1986年5月10日	30	100	
株式会社 愛媛ジェシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	1987年1月29日	50	100	
株式会社西瀬戸 マリナートナース	今治市大正町1-2-10	・シップファイナンスの高度化支援 ・海事産業事業者の交流促進	2021年7月9日	20	51	
<b>(持分法適用非連結子会社)</b>						
えひめガイヤ 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・農林水産業への投資業務	2013年3月29日	45	49	
投資事業有限責任組合 えひめベンチャーファンド2013	(事務局) 松山市南持田町27-1	・ベンチャー企業への投資業務	2013年8月30日	388	95	
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・農業法人への投資業務	2014年9月4日	99	50	
えひめ一次産業応援 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・一次産業への投資業務	2020年3月27日	104	49	
せとうちSDGs 投資事業有限責任組合	京都府京都市中京区烏丸 通六角下る七観音町623	・瀬戸内地域において、SDGsを経営 に取り込む非上場企業への投資業務	2022年5月31日	60	90	
合同会社コラボロン西瀬戸1	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2020年3月17日	—	—	
合同会社コラボロン西瀬戸2	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2021年1月19日	—	—	
合同会社コラボロン西瀬戸3	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2021年10月11日	—	—	
合同会社コラボロン西瀬戸4	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2022年10月3日	—	—	
<b>(持分法非適用非連結子会社)</b>						
株式会社 フレンドシップえひめ	松山市勝山町2-1	・地域産品等の販売、営業代行及び 販売支援事業 ・地域産品等の企画事業	2021年11月1日	30	46.7	

# 連結情報 主要な経営指標等の推移

## 主要な経営指標等の推移

### 直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目		連結会計年度	2022年度中間 連結会計期間	2023年度中間 連結会計期間	2024年度中間 連結会計期間	2022年度	2023年度
			(自2022年4月1日 至2022年9月30日)	(自2023年4月1日 至2023年9月30日)	(自2024年4月1日 至2024年9月30日)	(自2022年4月1日 至2023年3月31日)	(自2023年4月1日 至2024年3月31日)
連結経常収益	百万円		24,361	33,004	31,358	52,127	65,163
連結経常利益	百万円		5,721	3,814	3,432	8,354	7,909
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円		3,775	2,473	2,244	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円		—	—	—	5,391	5,055
連結中間包括利益	百万円		△14,178	△452	3,494	—	—
連結包括利益	百万円		—	—	—	△5,968	10,933
連結純資産額	百万円		120,159	126,754	140,331	127,779	137,420
連結総資産額	百万円		2,789,954	2,841,242	2,885,249	2,886,655	2,887,961
1株当たり純資産額	円		3,069.13	3,236.19	3,587.57	3,263.70	3,519.54
1株当たり中間純利益	円		96.61	63.29	57.54	—	—
1株当たり当期純利益	円		—	—	—	137.96	129.38
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	円		—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円		—	—	—	—	—
自己資本比率	%		4.29	4.45	4.85	4.41	4.74
連結自己資本比率 (国内基準)	%		7.91	8.09	8.19	8.07	8.15
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		△130,680	△59,361	△2,925	△74,618	△24,969
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		△67,515	△9,442	25,034	△45,951	13,019
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		△577	△572	△583	△1,167	△1,292
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円		140,484	148,146	225,805	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円		—	—	—	217,522	204,280
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人		1,389 [352]	1,384 [347]	1,399 [306]	1,346 [350]	1,342 [341]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

### ●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
現金預け	金	148,967	226,481
コールローン及び買入手形	形	6,731	3,710
買入金銭債権	権	47,640	49,504
商品有価証券	券	72	10
有価証券	券	625,898	591,778
貸出	金	1,926,376	1,934,887
外国為替	替	5,124	6,177
リース債権及びリース投資資産	産	8,431	9,499
その他資産	産	42,334	40,971
有形固定資産	産	29,557	28,562
無形固定資産	産	2,003	2,387
繰延税金資産	産	5,614	1,217
支払承諾	見返	7,856	4,833
貸倒引当金	金	△15,368	△14,773
資産の部合計		2,841,242	2,885,249

### ●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
預渡性預金	金	2,355,216	2,409,746
コールマネー及び売渡手形	形	250,374	259,762
借入金	金	30,000	—
外国為替	替	43,342	43,016
その他負債	債	149	167
退職給付に係る負債	債	22,228	22,489
役員退職慰労引当金	金	1,565	1,233
株式報酬引当金	金	4	8
利息返還損失引当金	金	222	153
睡眠預金払戻損失引当金	金	7	3
繰延税金負債	債	140	109
再評価に係る繰延税金負債	債	219	371
支払承諾	見返	3,158	3,023
負債の部合計		7,856	4,833
資本	金	2,714,487	2,744,917
資本剰余金	金	21,367	21,367
利益剰余金	金	15,816	15,816
自己株式	式	88,710	92,588
株主資本合計		△486	△531
その他の有価証券評価差額金	金	125,408	129,241
土地再評価差額金	金	△4,944	4,802
退職給付に係る調整累計額		6,248	5,939
その他の包括利益累計額合計		△198	93
非支配株主持分		1,105	10,835
純資産の部合計		240	254
負債及び純資産の部合計		2,841,242	2,885,249

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

年度別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
科目		
経常収益	33,004	31,358
資金運用収益	26,018	25,817
(うち貸出金利息)	(15,614)	(15,578)
(うち有価証券利息配当金)	(9,629)	(9,383)
役務取引等収益	2,593	2,690
その他業務収益	1,760	1,825
その他経常収益	2,632	1,025
経常費用	29,189	27,926
資金調達費用	8,098	8,476
(うち預金利息)	(1,902)	(2,498)
役務取引等費用	2,708	2,753
その他業務費用	5,047	3,103
営業経費用	12,413	12,946
その他経常費用	921	646
経常利益	3,814	3,432
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	125	56
固定資産処分損失	89	26
減損損失	36	29
税金等調整前中間純利益	3,693	3,376
法人税、住民税及び事業税	1,191	1,078
法人税等調整額	25	50
法人税等合計	1,216	1,129
中間純利益	2,477	2,246
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,473	2,244
非支配株主に帰属する中間純利益	3	2
その他の包括利益	△2,929	1,247
その他有価証券評価差額金	△2,962	1,239
退職給付に係る調整額	33	8
中間包括利益	△452	3,494
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△457	3,492
非支配株主に係る中間包括利益	5	1

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	21,367	15,816	86,780	△505	123,459
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△589		△589
親会社株主に帰属する中間純利益			2,473		2,473
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分			△0	19	19
土地再評価差額金の取崩			45		45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,930	18	1,948
当 中 間 期 末 残 高	21,367	15,816	88,710	△486	125,408

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△1,979	6,294	△231	4,082	237	127,779
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△589
親会社株主に帰属する中間純利益						2,473
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						19
土地再評価差額金の取崩						45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,964	△45	33	△2,976	3	△2,973
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2,964	△45	33	△2,976	3	△1,024
当 中 間 期 末 残 高	△4,944	6,248	△198	1,105	240	126,754

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	21,367	15,816	91,011	△617	127,578
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△667		△667
親会社株主に帰属する中間純利益			2,244		2,244
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				86	86
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,576	85	1,662
当 中 間 期 末 残 高	21,367	15,816	92,588	△531	129,241

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	3,562	5,939	84	9,587	254	137,420
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△667
親会社株主に帰属する中間純利益						2,244
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						86
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,239	—	8	1,248	0	1,248
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,239	—	8	1,248	0	2,911
当 中 間 期 末 残 高	4,802	5,939	93	10,835	254	140,331



# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		3,693	3,376
減価償却費		820	822
減損損失		36	29
貸倒引当金の増減 (△)		△164	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△55	△55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		28	14
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)		3	△73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		0	1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△2	—
資金運用収益		△26,018	△25,817
資金調達費用		8,098	8,476
有価証券関係損益 (△)		△435	△556
為替差損益 (△は益)		△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)		84	26
商品有価証券の純増 (△) 減		11	64
貸出金の純増 (△) 減		△4,161	△223
預金の純増減 (△)		50,939	△11,293
譲渡性預金の純増減 (△)		△65,661	35,264
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△2,242	277
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△347	△53
コールローン等の純増 (△) 減		△8,771	△3,519
コールマネー等の純増減 (△)		△20,000	△30,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		3,047	△319
外国為替 (負債) の純増減 (△)		67	13
資金運用による収入		24,661	26,096
資金調達による支出		△7,626	△8,782
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△22	△14
その他		△13,897	4,123
小計		△57,914	△2,121
法人税等の支払額		△1,446	△804
営業活動によるキャッシュ・フロー		△59,361	△2,925
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△49,782	△30,198
有価証券の売却による収入		11,109	16,415
有価証券の償還による収入		30,261	39,480
有形固定資産の取得による支出		△1,548	△253
有形固定資産の売却による収入		899	43
無形固定資産の取得による支出		△381	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,442	25,034
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△589	△667
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の売却による収入		19	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		△572	△583
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△69,375	21,525
現金及び現金同等物の期首残高		217,522	204,280
現金及び現金同等物の中間期末残高		148,146	225,805

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 注記事項

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 5社

- 会社名  
 ひめぎんビジネスサービス株式会社  
 株式会社ひめぎんソフト  
 ひめぎんリース株式会社  
 株式会社愛媛ジェーシービー  
 株式会社西瀬戸マリナパートナーズ

##### (2) 非連結子会社

- 会社名  
 ・株式会社フレンドシップえひめ  
 ・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013  
 ・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合  
 ・えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合  
 ・せとうちSDGs投資事業有限責任組合  
 ・合同会社コラボローン西瀬戸1  
 ・合同会社コラボローン西瀬戸2  
 ・合同会社コラボローン西瀬戸3  
 ・合同会社コラボローン西瀬戸4  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社 9社

- 会社名  
 ・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013  
 ・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合  
 ・えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合  
 ・せとうちSDGs投資事業有限責任組合  
 ・合同会社コラボローン西瀬戸1  
 ・合同会社コラボローン西瀬戸2  
 ・合同会社コラボローン西瀬戸3  
 ・合同会社コラボローン西瀬戸4

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

- ・株式会社フレンドシップえひめ  
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 5社

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物：38年~50年  
 その他：3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行2,433百万円、連結子会社282百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

##### (9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

##### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (12) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。役員取引等収益の一部(債券の事務委託手数料、クレジットカードの年会費等)は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

##### (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### (14) 重要なヘッジ会計の方法

###### ① 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

# 連結情報 中間連結財務諸表

## ② 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### (15) 投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託（除くETF）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「国債等債券償還損」に計上しております。当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益222百万円を計上しております。

### (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

### (18) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

## (追加情報)

### 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

#### (株式給付信託 (BBT))

当行は、取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しております。本制度は、対象取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じています。

#### ① 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当行の拠出する金銭を原資として当行株式を取得します。当該信託は、当行株式及び当行株式の時価相当の金銭を、当行の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役に對して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

#### ② 信託に残存する自らの株式

信託に残存する自任株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、234,800株、279百万円です。

#### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

貸倒引当金の算出にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が特に大きいと判断した業種については、その影響額を追加で見積り、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が債務者の業績に与える影響は縮小傾向にあり、その不確実性が当中間連結財務諸表に及ぼす影響も縮小しております。よって、当中間連結会計期間につきましては、上記の仮定に基づき、貸倒引当金の見積りを行っております。

## (中間連結貸借対照表関係)

### 当中間連結会計期間末（2024年9月30日）

1. 非連結子会社の出資金の総額	
出資金	344百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,214百万円
危険債権額	28,681百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	5,628百万円
合計額	37,525百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,162百万円	
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	117,082百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,961百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	271百万円
預金	71百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,265百万円
中央清算機関差入証拠金	12,000百万円
保証金	152百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	335,955百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	329,458百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
1998年3月31日	

同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を7,759百万円下回っております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	23,502百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	16,477百万円
--	-----------

## (中間連結損益及び包括利益計算書関係)

### 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	6,141百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	785百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	230百万円
株式等売却損	16百万円
株式等償却	0百万円

4. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

区分	営業用資産
地域	四国地区
主な用途	—
種類	土地、建物
減損損失	29百万円

（うち土地14百万円）

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

# 連結情報 中間連結財務諸表

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期自株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	39,426	—	—	39,426	
合計	39,426	—	—	39,426	
自己株式					
普通株式	454	0	72	381	(注) 1 (注) 2
合計	454	0	72	381	

(注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式には株式給付信託(BBT)が保有する当行株式234千株が含まれております。

2. 普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の減少72千株は、株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託EIC)が所有する当行株式の交付等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	667	17.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月18日 取締役会	普通株式	667	利益剰余金	17.00	2024年 9月30日	2024年 12月6日

(注) 2024年11月18日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	226,481
定期預け金	△71
その他の預け金	△603
現金及び現金同等物	225,805

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間末(2024年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手)

- ①リース資産の内容  
(ア)有形固定資産  
主として端末機であります。  
(イ)無形固定資産  
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	10,081百万円
見積残存価額部分	222百万円
受取利息相当額	△804百万円
合計	9,499百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定日別内訳(貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分(百万円)
1年以内	2,913
1年超2年以内	2,374
2年超3年以内	1,936
3年超4年以内	1,440
4年超5年以内	811
5年超	605
合計	10,081

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	貸手		
1年内	69百万円	1年内	27百万円
1年超	133百万円	1年超	48百万円
合計	202百万円	合計	75百万円

## (金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに短期社債は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	49,504	50,072	568
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	10	10	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	16,487 567,637	16,336 567,637	△151 —
(4) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,934,887 △10,311	1,905,530	△19,045
資産計	2,558,217	2,539,588	△18,628
(1) 預金	2,409,746	2,409,856	109
(2) 譲渡性預金	259,762	259,762	—
(3) 借入金	43,016	42,731	△284
負債計	2,712,525	2,712,349	△175
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,380	11,380	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	11,380	11,380	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式等(※1)(※2)	7,308
組合出資金等(※3)	344

(※1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
売買目的有価証券	10	—	—	10
国債・地方債等	10	—	—	10
その他有価証券	100,903	466,734	—	567,637
国債・地方債等	22,117	121,972	—	144,089
社債	—	21,360	—	21,360
株式	45,782	—	—	45,782
その他	33,004	323,401	—	356,405
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	—	—	—
株式関連	—	—	—	—
資産計	100,914	466,734	—	567,648
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	11,380	—	11,380
株式関連	—	—	—	—
負債計	—	11,380	—	11,380

### (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	50,072	50,072
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	16,336	16,336
社債	—	—	16,336	16,336
貸出金	—	—	1,905,530	1,905,530
資産計	—	—	1,971,939	1,971,939
預金	—	2,409,856	—	2,409,856
譲渡性預金	—	259,762	—	259,762
借入金	—	24,618	18,113	42,731
負債計	—	2,694,236	18,113	2,712,349

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資 産

##### 商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に自行保証付私債等がこれに含まれます。

#### 買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、債権額から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

#### 負 債

##### 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貸定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

##### 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を実行する際に使用する利率を用いております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

##### 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合は、レベル3の時価、そうでない場合は、レベル2の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

#### (収益認識関係)

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

#### (1株当たり情報)

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

##### 1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	3,587.57円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	140,331百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	254百万円
(うち非支配株主持分)	254百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	140,076百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	39,044千株

## 連結情報 中間連結財務諸表

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	57.54円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,244百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,244百万円
普通株式の期中平均株式数	39,000千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	—円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
うち支払利息 (税額相当額控除後)	—百万円
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(※) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式給付信託 (BBT) 制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、中間期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定の上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間279千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間234千株であります。

リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期別	2023年9月末	2024年9月末
リスク管理債権		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,846	3,214
危険債権額	27,179	28,681
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,609	5,628
合計額	36,636	37,525
正常債権額	1,916,273	1,919,892
総与信残高合計額	1,952,910	1,957,418

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の中間連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役員取引等収益	1,862	—	1,862	311	2,174	—	2,174
預金・貸出業務	1,024	—	1,024	—	1,024	—	1,024
為替業務	451	—	451	—	451	—	451
証券関連業務	—	—	—	—	—	—	—
代理業務	371	—	371	—	371	—	371
その他	15	—	15	311	326	—	326
顧客との契約から生じる経常収益	1,862	—	1,862	311	2,174	—	2,174
上記以外の経常収益	28,864	1,583	30,447	382	30,829	—	30,829
外部顧客に対する経常収益	30,727	1,583	32,310	694	33,004	—	33,004
セグメント間の内部経常収益	206	104	311	468	779	△779	—
計	30,933	1,687	32,621	1,162	33,783	△779	33,004
セグメント利益	3,438	100	3,539	289	3,828	△13	3,814
セグメント資産	2,833,636	11,309	2,844,945	11,211	2,856,156	△14,914	2,841,242
セグメント負債	2,714,014	8,878	2,722,893	4,865	2,727,758	△13,271	2,714,487
その他の項目							
減価償却費	800	2	803	17	820	—	820
資金運用収益	25,753	5	25,759	291	26,050	△32	26,018
資金調達費用	8,093	21	8,115	0	8,116	△18	8,098
特別利益	4	—	4	—	4	—	4
特別損失	125	—	125	0	125	—	125
(固定資産処分損)	89	—	89	0	89	—	89
(減損損失)	36	—	36	—	36	—	36
税金費用	1,103	19	1,122	93	1,216	0	1,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(△減少額)	122	19	141	△11	130	—	130

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去による減額△13百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△14,914百万円には、貸出金の消去7,615百万円、預け金の消去4,989百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△13,271百万円には、借入金の消去7,615百万円、預金の消去4,989百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	1,934	—	1,934	377	2,312	—	2,312
預金・貸出業務	1,095	—	1,095	—	1,095	—	1,095
為替業務	469	—	469	—	469	—	469
証券関連業務	—	—	—	—	—	—	—
代理業務	355	—	355	—	355	—	355
その他の	14	—	14	377	391	—	391
顧客との契約から生じる経常収益	1,934	—	1,934	377	2,312	—	2,312
上記以外の経常収益	27,001	1,736	28,738	307	29,046	—	29,046
外部顧客に対する経常収益	28,936	1,736	30,672	685	31,358	—	31,358
セグメント間の内部経常収益	188	97	285	461	746	△746	—
計	29,124	1,833	30,958	1,146	32,105	△746	31,358
セグメント利益	3,111	37	3,148	298	3,447	△15	3,432
セグメント資産	2,875,518	13,276	2,888,794	11,879	2,900,673	△15,424	2,885,249
セグメント負債	2,743,353	10,772	2,754,125	4,864	2,758,990	△14,072	2,744,917
その他の項目							
減価償却費	805	2	807	14	822	—	822
資金運用収益	25,565	5	25,571	293	25,865	△47	25,817
資金調達費用	8,471	36	8,508	0	8,508	△32	8,476
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	56	—	56	—	56	—	56
（固定資産処分損）	26	—	26	—	26	—	26
（減損損失）	29	—	29	—	29	—	29
税金費用	1,021	5	1,027	102	1,129	△0	1,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	△191	8	△183	△11	△195	—	△195

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務等を含んでおります。  
 3. 調整額は、以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去による減額△15百万円であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△15,424百万円には、貸出金の消去7,898百万円、預け金の消去5,264百万円が含まれております。  
 (3) セグメント負債の調整額△14,072百万円には、借入金の消去7,898百万円、預金の消去5,264百万円が含まれております。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 関連情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,614	11,919	5,470	33,004

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益  
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
 (2) 有形固定資産  
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



## 連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,578	10,169	5,609	31,358

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	36	—	36	—	36

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	29	—	29	—	29

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、中間監査を受けた中間連結財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

## 単体情報 主要な経営指標等の推移

### ■当期の業績（単体）

当中間期末におきましては、総資産2兆8,752億円、純資産1,318億円となりました。引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆6,747億円、貸出金残高は1兆9,420億円となりました。

収益面では、株式売却益の減少等により、経常収益は、290億36百万円と前年同期比17億76百万円減少しました。また、費用面においては、国内市場金利の上昇により調達費用が増加したものの、国債等債券売却損の減少により、経常費用は259億19百万円と前年同期比14億47百万円減少しました。この結果、経常利益は前年同期比3億28百万円減少して31億16百万円となり、中間純利益は前年同期比1億82百万円減少して20億39百万円となりました。

### 主要な経営指標等の推移

#### 当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
決算年月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
経常収益 百万円	22,362	30,812	29,036	47,937	60,558
経常利益 百万円	5,317	3,445	3,116	7,577	7,080
中間純利益 百万円	3,502	2,222	2,039	—	—
当期純利益 百万円	—	—	—	4,886	4,509
資本金 百万円	21,367	21,367	21,367	21,367	21,367
発行済株式総数 千株	39,426	39,426	39,426	39,426	39,426
純資産額 百万円	113,232	119,346	131,888	120,519	129,441
総資産額 百万円	2,781,815	2,833,333	2,875,218	2,877,613	2,879,980
預金残高 百万円	2,302,649	2,360,206	2,415,011	2,309,117	2,426,275
貸出金残高 百万円	1,893,205	1,933,149	1,942,024	1,927,517	1,942,443
有価証券残高 百万円	634,056	625,119	590,544	619,899	614,121
1株当たり配当額 円	15.00	15.00	17.00	30.00	32.00
自己資本比率 %	4.07	4.21	4.58	4.18	4.49
単体自己資本比率 (国内基準) %	7.58	7.74	7.80	7.73	7.77
従業員数 (外、平均臨時従業員数) 人	1,295 [314]	1,290 [307]	1,314 [276]	1,251 [313]	1,248 [303]

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 単体情報 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

### ●資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2023年9月30日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
現金	預け	148,964	226,475
コ	一ル	6,731	3,710
買入	金	47,640	49,504
商	品	72	10
有	価	625,119	590,544
貸	出	1,933,149	1,942,024
外	国	5,124	6,177
そ	の	36,011	33,747
有	形	29,424	28,436
無	形	1,938	2,334
繰	延	5,392	1,085
支	払	7,856	4,833
貸	倒	△14,093	△13,668
資	産	2,833,333	2,875,218

### ●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2023年9月30日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
預	渡	2,360,206	2,415,011
讓	性	250,374	259,762
コ	一ル	30,000	—
借	用	42,642	40,716
外	国	149	167
そ	の	18,005	18,240
未	払	1,124	913
未	払	—	2,938
前	受	—	790
給	付	—	0
金	融	—	275
リ	一	354	262
そ	の	16,527	13,059
退	職	1,229	1,313
株	式	222	153
睡	眠	140	109
再	評	3,158	3,023
支	払	7,856	4,833
負	債	2,713,986	2,743,330
資	本	21,367	21,367
資	本	15,502	15,502
資	本	15,502	15,502
利	益	82,531	85,909
利	益	5,864	5,864
そ	の	76,666	80,044
固	定	31	31
別	途	73,253	76,753
繰	越	3,381	3,259
自	己	△486	△531
株	主	118,915	122,248
そ	の	△5,817	3,699
土	地	6,248	5,939
評	価	431	9,639
純	資	119,346	131,888
負	債	2,833,333	2,875,218

# 単体情報 中間財務諸表

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
経常収益		30,812	29,036
資金運用収益		25,753	25,565
(うち貸出金利息)		(15,612)	(15,595)
(うち有価証券利息配当金)		(9,614)	(9,366)
役員取引等収益		2,311	2,344
その他業務収益		219	138
その他経常収益		2,527	987
経常費用		27,367	25,919
資金調達費用		8,093	8,471
(うち預金利息)		(1,902)	(2,499)
役員取引等費用		2,947	2,977
その他業務費用		4,904	2,913
営業経費		10,613	10,931
その他経常費用		808	625
経常利益		3,445	3,116
特別利益		4	—
特別損失		125	55
税引前中間純利益		3,325	3,061
法人税、住民税及び事業税		1,103	957
法人税等調整額		△0	63
法人税等合計		1,103	1,021
中間純利益		2,222	2,039

# 単体情報 中間財務諸表

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期中間期首残高	21,367	15,502	15,502	5,864	69,285	5,702	80,852
当期中間期変動額							
剰余金の配当						△589	△589
中間純利益						2,222	2,222
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						45	45
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,999	△2,321	1,678
当中間期末残高	21,367	15,502	15,502	5,864	73,285	3,381	82,531

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期中間期首残高	△505	117,218	△2,993	6,294	3,301	120,519
当期中間期変動額						
剰余金の配当		△589				△589
中間純利益		2,222				2,222
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	19	19				19
土地再評価差額金の取崩		45				45
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—	△2,824	△45	△2,870	△2,870
当中間期変動額合計	18	1,696	△2,824	△45	△2,870	△1,173
当中間期末残高	△486	118,915	△5,817	6,248	431	119,346

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期中間期首残高	21,367	15,502	15,502	5,864	73,285	5,387	84,537
当期中間期変動額							
剰余金の配当						△667	△667
中間純利益						2,039	2,039
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,499	△2,128	1,371
当中間期末残高	21,367	15,502	15,502	5,864	76,784	3,259	85,909

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期中間期首残高	△617	120,791	2,710	5,939	8,650	129,441
当期中間期変動額						
剰余金の配当		△667				△667
中間純利益		2,039				2,039
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	86	86				86
土地再評価差額金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—	988	—	988	988
当中間期変動額合計	85	1,457	988	—	988	2,446
当中間期末残高	△531	122,248	3,699	5,939	9,639	131,888

# 単体情報 中間財務諸表

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物：38年～50年
- その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」) 中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という) に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,433百万円であります。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

##### (4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、株式給付信託 (BBT) 制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込み額を計上しております。

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。役員取引等収益の一部 (債券の事務委託手数料等) は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

#### 9. ヘッジ会計の方法

##### ① 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

##### ② 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 10. 投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託 (除くETF) の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「国債等債券償還損」に計上しております。当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益222百万円を計上しております。

#### 11. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

##### (3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

#### (追加情報)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

##### (株式給付信託 (BBT))

当行が導入しております取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」について、中間連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

##### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて、中間連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (2024年9月30日)

##### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,630百万円
出資金	333百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,850百万円
危険債権額	28,393百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	5,628百万円
合計額	36,873百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

# 単体情報 中間財務諸表

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三年以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三年以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三年以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,162百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 117,082百万円  
担保資産に対応する債務

預金 5,961百万円  
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 271百万円  
預金 71百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 4,265百万円  
中央清算機関差入証拠金 12,000百万円  
保証金 144百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 330,119百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 323,621百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を7,759百万円下回っております。

7. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

16,477百万円

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 5,748百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 785百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 441百万円  
無形固定資産 361百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 155百万円  
株式等売却損 16百万円

5. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり特別損失に計上しております。

区分	営業用資産
地域	四国地区
主な用途	—
種類	土地、建物
減損損失	29百万円
	(うち土地14百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (有価証券関係)

当中間会計期間末(2024年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がないことから、記載しておりません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,964百万円
関連会社株式	—百万円
合計	1,964百万円

# 単体情報 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	12,709	13,147	(102) 25,753	13,015	12,747	(196) 25,565
資金調達費用	311	7,884	102 8,093	741	7,926	196 8,471
資金運用収支	12,397	5,262	17,660	12,273	4,820	17,094
役務取引等収益	2,268	43	2,311	2,291	52	2,344
役務取引等費用	2,818	129	2,947	2,807	169	2,977
役務取引等収支	△549	△86	△635	△516	△116	△632
その他業務収益	219	—	219	137	0	138
その他業務費用	186	4,717	4,904	65	2,848	2,913
その他業務収支	32	△4,717	△4,684	72	△2,847	△2,775
業務粗利益	11,881	458	12,340	11,829	1,856	13,685
業務粗利益率	0.91%	0.14%	0.88%	0.92%	0.57%	0.99%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 業務純益等

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
業務粗利益	12,340	13,685
コア業務粗利益	13,986	13,898
経費	10,534	10,888
人件費	5,627	5,705
物件費	4,096	4,340
税金	811	842
実質業務純益	1,805	2,797
コア業務純益	3,451	3,010
コア業務純益(除く資信託解約損益)	3,231	2,788
国債等債券損益	△1,646	△212
投資信託解約損益	219	222
一般貸倒引当金繰入額	—	△637
業務純益	1,805	3,434

## 資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

### ●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2023年9月30日			2024年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(448,266) 2,603,212	(102) 12,709	0.97%	(450,115) 2,558,877	(196) 13,015	1.01%
うち貸出金	1,638,609	10,292	1.25%	1,619,921	10,446	1.28%
うち商品有価証券	82	0	0.56%	40	0	0.52%
うち有価証券	295,511	1,905	1.28%	292,614	1,953	1.33%
うちコールローン	7,967	0	0.01%	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	165,336	124	0.14%	150,402	136	0.18%
資金調達勘定	2,536,183	311	0.02%	2,483,888	741	0.05%
うち預金	2,163,408	265	0.02%	2,209,514	581	0.05%
うち譲渡性預金	302,194	18	0.01%	244,933	128	0.10%
うちコールマネー	54,603	0	0.00%	11,167	6	0.11%
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	15,611	3	0.05%	17,977	2	0.03%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年9月期380百万円、2024年9月期554百万円)を、控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書さ)であります。



## 単体情報 損益の状況

### ●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2023年9月30日			2024年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	632,342	13,147	4.14%	643,414	12,747	3.95%
うち貸出金	286,976	5,319	3.69%	313,475	5,148	3.27%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	334,204	7,709	4.60%	315,723	7,412	4.68%
うちコールローン	3,977	105	5.29%	6,495	173	5.31%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	280	0	0.15%	308	0	0.18%
資金調達勘定	(448,266)	(102)	2.49%	(450,115)	(196)	2.45%
うち預金	631,044	7,884		645,119	7,926	
うち譲渡性預金	156,143	1,636	2.09%	169,716	1,918	2.25%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	26,341	814	6.17%	25,036	668	5.32%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期一百万円、2024年9月期一百万円）を、控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 単体情報 損益の状況

### 受取・支払利息の増減・分析

#### ●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2023年9月30日			2024年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	213	179	393	△229	535	305
うち貸出金	276	△223	52	△125	279	153
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	18	402	421	△19	68	48
うちコールローン	△0	—	△0	△0	—	△0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△19	△13	△33	△13	26	12
支 払 利 息	4	△12	△7	△15	445	429
うち預金	2	△21	△18	11	303	315
うち譲渡性預金	4	4	9	△29	139	110
うちコールマネー	0	—	0	△25	32	6
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△10	9	△1	0	△1	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

#### ●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2023年9月30日			2024年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	975	5,409	6,385	218	△618	△399
うち貸出金	542	2,351	2,893	436	△607	△170
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	380	3,080	3,461	△432	135	△296
うちコールローン	△4	75	71	67	0	67
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△0	0	0	0	0
支 払 利 息	473	5,034	5,508	174	△132	42
うち預金	257	992	1,249	153	128	281
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△12	—	△12	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△30	632	602	△34	△111	△146

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,268	43	2,311	2,291	52	2,344
うち預金・貸出業務	1,024	—	1,024	1,095	—	1,095
うち為替業務	438	43	481	448	52	501
うち証券関連業務	320	—	320	271	—	271
うち代理業務	422	—	422	427	—	427
うち保護預り・貸金庫業務	15	—	15	14	—	14
うち保証業務	48	—	48	34	—	34
役 務 取 引 等 費 用	2,818	129	2,947	2,807	169	2,977
うち為替業務	46	129	175	47	169	217

単体情報 損益の状況／営業の状況 (預金業務)

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	219	—	219	137	0	138
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	—	—	—	—	0	0
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	218	—	218	136	—	136
その他業務費用	186	4,717	4,904	65	2,848	2,913
外国為替売買損	—	3,071	3,071	—	2,662	2,662
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	1,646	1,646	—	186	186
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	27	—	27
その他	186	—	186	38	—	38
その他業務利益	32	△4,717	△4,684	72	△2,847	△2,775

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	2023年度中間期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		4,392	4,470
退 職 給 付 費 用		226	186
福 利 厚 生 費		45	50
減 価 償 却 費		798	803
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		334	332
営 繕 費		32	29
消 耗 品 費		105	95
給 水 光 熱 費		74	86
旅 費		36	47
通 信 費		354	348
広 告 宣 伝 費		102	122
租 税 公 課		811	842
そ の 他		3,297	3,513
計		10,613	10,931

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	2023年9月30日						2024年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	1,326,749	54.22	—	—	1,326,749	50.82	1,381,494	55.09	—	—	1,381,494	51.65
うち有利息預金	1,111,377	45.41	—	—	1,111,377	42.57	1,151,674	45.92	—	—	1,151,674	43.05
定期性預金	865,836	35.39	—	—	865,836	33.17	853,129	34.02	—	—	853,129	31.90
うち固定自由金利定期預金	843,392	34.46	—	—	843,392	32.30	831,932	33.17	—	—	831,932	31.10
うち変動自由金利定期預金	14,940	0.61	—	—	14,940	0.57	13,257	0.52	—	—	13,257	0.49
金 その他	3,985	0.16	163,635	100.00	167,620	6.42	13,251	0.53	167,135	100.00	180,386	6.74
合 計	2,196,570	89.77	163,635	100.00	2,360,206	90.41	2,247,875	89.64	167,135	100.00	2,415,011	90.29
譲 渡 性 預 金	250,374	10.23	—	—	250,374	9.59	259,762	10.36	—	—	259,762	9.71
総 合 計	2,446,945	100.00	163,635	100.00	2,610,580	100.00	2,507,638	100.00	167,135	100.00	2,674,773	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## 単体情報 営業の状況（預金業務）

### ●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2023年9月30日						2024年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	1,291,157	52.37	—	—	1,291,157	49.25	1,361,942	55.49	—	—	1,361,942	51.90
うち有利息預金	1,094,181	44.37	—	—	1,094,181	41.73	1,146,162	46.69	—	—	1,146,162	43.67
定期性預金	867,778	35.19	—	—	867,778	33.10	841,769	34.29	—	—	841,769	32.08
うち固定自由金利定期預金	843,440	34.20	—	—	843,440	32.17	818,747	33.35	—	—	818,747	31.20
うち変動自由金利定期預金	15,312	0.62	—	—	15,312	0.58	13,713	0.55	—	—	13,713	0.52
金 その他	4,472	0.18	156,143	100.00	160,616	6.12	5,801	0.24	169,716	100.00	175,518	6.69
合 計	2,163,408	87.74	156,143	100.00	2,319,552	88.47	2,209,514	90.02	169,716	100.00	2,379,231	90.67
譲 渡 性 預 金	302,194	12.26	—	—	302,194	11.53	244,933	9.98	—	—	244,933	9.33
総 合 計	2,465,603	100.00	156,143	100.00	2,621,747	100.00	2,454,447	100.00	169,716	100.00	2,624,164	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	2023年9月30日	242,553	182,851	322,317	53,339	32,377	5,554	838,993	
	2024年9月30日	247,821	157,199	319,341	51,886	27,274	22,970	826,494	
うち 固定金利定期預金	2023年9月30日	240,884	182,009	321,188	50,775	23,652	5,534	824,045	
	2024年9月30日	247,141	156,716	318,154	44,153	24,108	22,958	813,233	
うち 変動金利定期預金	2023年9月30日	1,660	842	1,129	2,563	8,725	19	14,940	
	2024年9月30日	676	483	1,187	7,732	3,166	12	13,257	
そ の 他	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 預金者別残高

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日		2024年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,479,125	62.67%	1,470,102	60.87%
法 人	881,080	37.33%	944,908	39.13%
合 計	2,360,206	100.00%	2,415,011	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

### 1店舗当たり預金債券等

(単位：店、百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数	110	—	110	110	—	110
1店舗当たり預金債券等の額	23,732	—	23,732	24,316	—	24,316

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。

### 従業員1人当たり預金債券等

(単位：人、百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,262	—	1,262	1,288	—	1,288
従業員1人当たり預金債券等の額	2,068	—	2,068	2,076	—	2,076

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は中間期末人員（出向者除く。）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 単体情報 営業の状況 (貸出業務)

### 貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

種 類	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	50,473	2,389	52,862	54,307	2,882	57,190
証券貸付	1,446,157	299,379	1,745,536	1,438,029	303,643	1,741,673
当座貸越	131,126	—	131,126	139,998	—	139,998
割引手形	3,624	—	3,624	3,162	—	3,162
合 計	1,631,381	301,768	1,933,149	1,635,497	306,526	1,942,024

### 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	54,695	2,213	56,908	53,055	3,435	56,490
証券貸付	1,450,187	284,763	1,734,950	1,431,592	310,039	1,741,632
当座貸越	130,397	—	130,397	132,129	—	132,129
割引手形	3,329	—	3,329	3,144	—	3,144
合 計	1,638,609	286,976	1,925,585	1,619,921	313,475	1,933,396

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	2023年9月30日	515,628	282,195	217,365	169,840	616,993	131,126	1,933,149
	2024年9月30日	519,725	281,767	222,229	169,499	608,804	139,998	1,942,024
うち 変動金利	2023年9月30日	67,722	114,942	88,006	71,074	315,513	—	657,257
	2024年9月30日	64,417	107,702	88,847	72,012	323,302	—	656,282
うち 固定金利	2023年9月30日	447,906	167,253	129,359	98,766	301,480	131,126	1,275,891
	2024年9月30日	455,307	174,064	133,381	97,487	285,501	139,998	1,285,741

### 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2023年9月30日 (A)	2024年9月30日 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,412,869	1,448,672	35,802
総貸出金残高(b)	1,933,149	1,942,024	8,874
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	73.08%	74.59%	1.51%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

### 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,222,875	63.26%	1,234,869	63.59%
運転資金	710,274	36.74%	707,155	36.41%
合 計	1,933,149	100.00%	1,942,024	100.00%

# 単体情報 営業の状況 (貸出業務)

## 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,933,149	100.00%	1,942,024	100.00%
製造業	135,674	7.02%	134,703	6.94%
農業、林業	2,093	0.11%	1,904	0.10%
漁業	4,597	0.24%	5,341	0.27%
鉱業、採石業、砂利採取業	102	0.01%	100	0.00%
建設業	52,243	2.70%	52,625	2.71%
電気・ガス・熱供給・水道業	18,066	0.93%	19,235	0.99%
情報通信業	5,985	0.31%	5,766	0.30%
運輸業、郵便業	256,976	13.29%	290,154	14.94%
卸売業、小売業	100,762	5.21%	102,557	5.28%
金融業、保険業	98,858	5.11%	102,255	5.27%
不動産業、物品賃貸業	143,654	7.43%	146,307	7.53%
各種サービス業	199,939	10.34%	195,238	10.05%
地方公共団体	144,903	7.50%	135,104	6.96%
その他の	769,292	39.80%	750,728	38.66%
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合計	1,933,149	100.00%	1,942,024	100.00%

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2023年9月30日	2024年9月30日
有価証券	6,028	6,692
債権	4,989	4,630
商品	—	66
不動産	466,414	481,028
その他の	2,452	1,976
計	479,884	494,396
保証	635,789	629,849
信用	817,474	817,778
合計	1,933,149	1,942,024
(うち劣後特約付貸出金)	(4,517)	(3,815)

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2023年9月30日	対前年同期比	2024年9月30日	対前年同期比
一般貸倒引当金	6,077	320	4,872	△1,205
個別貸倒引当金	8,015	201	8,795	779
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	14,093	522	13,668	△425

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2023年9月30日	2024年9月30日
貸出金償却額	440	155

## 支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区分	2023年9月末	2024年9月末
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	1
	金額	4
保証	口数	711
	金額	7,852
合計	口数	712
	金額	7,856

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2023年9月30日	2024年9月30日
有価証券	3	3
債権	696	493
商品	—	—
不動産	2,989	2,948
その他の	—	—
計	3,688	3,445
保証	0	0
信用	4,167	1,386
合計	7,856	4,833

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況 (単位: 百万円)

債権の区分	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	2,430 (0.12%)	2,850 (0.14%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	26,873 (1.37%)	28,393 (1.44%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	6,609 (0.33%)	5,628 (0.28%)
小計	35,913 (1.83%)	36,873 (1.87%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,923,722 (98.16%)	1,927,675 (98.12%)
合計	1,959,636	1,964,548

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。  
2. 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。  
3. 要管理債権  
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。  
4. 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(単位: 百万円)

リスク管理債権	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	2,430 (0.12%)	2,850 (0.14%)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	26,873 (1.37%)	28,393 (1.44%)
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (総与信残高に占める比率)	6,609 (0.33%)	5,628 (0.28%)
合計	35,913 (1.83%)	36,873 (1.87%)
正常債権額 (総与信残高に占める比率)	1,923,722 (98.16%)	1,927,675 (98.12%)
総与信残高	1,959,636	1,964,548

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

個人ローン残高

(単位: 百万円)

区分	2023年9月30日	2024年9月30日
消費者ローン	50,218	48,239
住宅ローン	515,103	516,506

1店舗当たり貸出金

(単位: 店、百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	110	—	110	110	—	110
1店舗当たり貸出金	17,574	—	17,574	17,654	—	17,654

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位: 人、百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,262	—	1,262	1,288	—	1,288
従業員1人当たり貸出金	1,531	—	1,531	1,507	—	1,507

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位: 百万円)

区分	2023年9月30日			2024年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金中間期末残高	1,631,381	301,768	1,933,149	1,635,497	306,526	1,942,024	
預金中間期末残高	2,446,945	163,635	2,610,580	2,507,638	167,135	2,674,773	
預貸率	中間期末	66.67%	184.41%	74.05%	65.22%	183.40%	72.60%
	期中平均	66.45%	183.79%	73.44%	65.99%	184.70%	73.67%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

特定海外債権残高

該当ございません。

## 単体情報 営業の状況（証券業務）

### 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日	2024年9月30日
国 債	167	2,345
地方債・政保債	—	—
合 計	167	2,345
証券投資信託	16,125	27,715

### 公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日	2024年9月30日
国 債	—	—
地方債・政保債	2,629	2,724
合 計	2,629	2,724

### ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

区 分	2023年9月30日	2024年9月30日
商品国債	797	199
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	797	199

(2) 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

区 分	2023年9月30日	2024年9月30日
商品国債	82	40
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	82	40

### 保有有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	2023年9月30日						2024年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有 国 債	57,976	18.82	—	—	57,976	9.27	38,816	13.04	—	—	38,816	6.57
有 地 方 債	105,745	34.32	—	—	105,745	16.92	105,273	35.36	—	—	105,273	17.83
有 短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 社 債	39,467	12.81	—	—	39,467	6.31	37,818	12.70	—	—	37,818	6.40
有 株 式	47,267	15.34	—	—	47,267	7.56	49,642	16.67	—	—	49,642	8.41
証 其 他 の 証 券	57,667	18.71	316,995	100.00	374,662	59.94	66,200	22.23	292,794	100.00	358,994	60.79
証 うち 外国債券	—	—	316,995	100.00	316,995	50.71	—	—	292,794	100.00	292,794	49.58
証 うち 外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証 うち 其 他 の 証 券	57,667	18.71	—	—	57,667	9.23	66,200	22.23	—	—	66,200	11.21
合 計	308,124	100.00	316,995	100.00	625,119	100.00	297,750	100.00	292,794	100.00	590,544	100.00

### 保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2023年9月30日						2024年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有 国 債	56,140	19.00	—	—	56,140	8.92	47,192	16.13	—	—	47,192	7.76
有 地 方 債	109,717	37.13	—	—	109,717	17.42	109,324	37.36	—	—	109,324	17.97
有 短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 社 債	39,764	13.46	—	—	39,764	6.31	38,348	13.11	—	—	38,348	6.30
有 株 式	25,870	8.75	—	—	25,870	4.11	25,554	8.73	—	—	25,554	4.20
証 其 他 の 証 券	64,018	21.66	334,204	100.00	398,223	63.24	72,194	24.67	315,723	100.00	387,917	63.77
証 うち 外国債券	—	—	334,204	100.00	334,204	53.07	—	—	315,723	100.00	315,723	51.90
証 うち 外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証 うち 其 他 の 証 券	64,018	21.66	—	—	64,018	10.17	72,194	24.67	—	—	72,194	11.87
合 計	295,511	100.00	334,204	100.00	629,716	100.00	292,614	100.00	315,723	100.00	608,337	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



# 単体情報 営業の状況 (証券業務)

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	2023年9月30日	19,807	17,624	—	4,898	1,933	13,713	—	57,976	
	2024年9月30日	16,699	994	—	4,898	2,525	13,699	—	38,816	
地方債	2023年9月30日	5,289	18,411	23,891	20,127	25,514	12,511	—	105,745	
	2024年9月30日	216	16,953	18,080	22,524	16,167	31,330	—	105,273	
短期社債	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	2023年9月30日	4,004	10,294	8,091	654	178	16,245	—	39,467	
	2024年9月30日	4,896	10,987	5,907	262	476	15,287	—	37,818	
株式	2023年9月30日	/							47,267	47,267
	2024年9月30日	/							49,642	49,642
その他の証券	2023年9月30日	13,761	60,049	96,731	78,338	86,420	14,964	24,395	374,662	
	2024年9月30日	21,351	64,071	111,373	57,771	68,954	8,707	26,764	358,994	
うち外国債券	2023年9月30日	9,315	48,567	86,146	76,295	82,572	14,098	—	316,995	
	2024年9月30日	19,118	42,850	102,809	54,209	66,506	7,300	—	292,794	
うち外国株式	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	2023年9月30日	4,446	11,482	10,585	2,043	3,848	865	24,395	57,667	
	2024年9月30日	2,232	21,220	8,564	3,562	2,448	1,406	26,764	66,200	

## 有価証券の時価等情報

〈当中間期〉

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,953	1,959	5
	その他	—	—	—
	小計	1,953	1,959	5
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,524	14,367	△157
	その他	—	—	—
小計	14,524	14,367	△157	
合計		16,477	16,326	△151

### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2024年9月30日			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額を超えるもの	株式	42,230	17,873	24,356	
	債券	41,613	41,164	448	
	国債	19,125	18,840	285	
	地方債	5,880	5,865	14	
	短期社債	—	—	—	
	社債	16,607	16,458	148	
	その他	90,429	88,624	1,805	
	小計	174,273	147,662	26,610	
	中間貸借対照表計上額を超えないもの	株式	1,182	1,303	△120
		債券	123,817	128,198	△4,380
国債		19,690	21,140	△1,449	
地方債		99,393	102,263	△2,870	
短期社債		—	—	—	
社債		4,733	4,794	△60	
その他	265,818	283,269	△17,451		
小計	390,818	412,770	△21,952		
合計		565,091	560,433	4,657	

(注) 非上場株式 (4,599百万円) 及び組合出資金 (2,412百万円) については市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2024年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,964
関連法人等株式		—
合計		1,964

(注) これらについては、市場価格がないものであります。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (市場価格のない株式等及び組合出資金を除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理 (以下「減損処理」という) しております。

なお、当中間会計期間における減損処理額は27百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、すべて減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

# 単体情報 営業の状況 (証券業務)

## 〈前中間期〉

### 1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	期別	2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	308	308	0
	小計	308	308	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	16,916	16,662	△254
	小計	16,916	16,662	△254
合計	17,224	16,971	△253	

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

種類	期別	2023年9月30日	
		中間貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等株式、出資金		1,950	—
関連法人等株式		—	—
合計		1,950	—

(注) これらについては、市場価格がないものであります。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

なお、当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、すべて減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

## 金銭の信託関係

### 〈当中間期〉

該当ございません。

### 〈前中間期〉

該当ございません。

### 2. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,702	18,149	22,552
	債券	58,945	57,707	1,237
	国債	36,431	35,450	980
	地方債	4,331	4,308	22
	短期社債	—	—	—
	社債	18,182	17,947	234
	その他の社債	47,064	45,665	1,398
	小計	146,712	121,523	25,188
	株式	485	536	△51
	債券	127,019	131,395	△4,376
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	21,544	22,989	△1,444
	地方債	101,414	104,295	△2,881
	短期社債	—	—	—
	社債	4,060	4,111	△50
	その他の社債	325,111	354,965	△29,853
小計	452,615	486,897	△34,281	
合計	599,328	608,420	△9,092	

(注) 非上場株式 (4,449百万円) 及び組合出資金 (2,167百万円) については市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## その他有価証券評価差額金

### 〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年9月30日
評価差額 (その他有価証券)	4,657
(△) 繰延税金負債	957
(△は繰延税金資産に計上)	—
その他有価証券評価差額金	3,699

### 〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月30日
評価差額 (その他有価証券)	△9,092
(△) 繰延税金負債	△3,275
(△は繰延税金資産に計上)	—
その他有価証券評価差額金	△5,817

# 単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産)

## デリバティブ取引情報

〈当中間期〉

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当ございません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨スワップ					
	為替予約					
	店	売建	368,292	579	11,507	11,507
	買建	17,901	577	△126	△126	
店頭	通貨オプション					
	売建	1,687	1,467	△15	△7	
	買建	1,687	1,467	15	8	
	その他					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合	計	—	—	11,380	11,382	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当ございません。

#### (4) 債券関連取引

該当ございません。

#### (5) 商品関連取引

該当ございません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

2024年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	15,059	14,859	426
		—	—	—	—
	—	15,059	14,859	426	
	合計	—	—	—	426

(注) 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

該当ございません。

#### (3) 株式関連取引

該当ございません。

#### (4) 債券関連取引

該当ございません。

## 電子決済手段

〈当中間期〉

該当ございません。

## 暗号資産

〈当中間期〉

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産)

〈前中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
店頭	売建	375,739	—	△7,757	△7,757
	買建	20,510	—	314	314
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△7,442	△7,442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

2023年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	16,917	16,917	552
	変動・対債	—	—	—	—
	変動・対債	—	16,917	16,917	552
	合計	—	—	—	552

(注) 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

電子決済手段

〈前中間期〉

該当ございません。

暗号資産

〈前中間期〉

該当ございません。

## 単体情報 営業の状況 (営業指標)

### 有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日			2024年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有価証券中間期末残高	308,124	316,995	625,119	297,750	292,794	590,544	
預金中間期末残高	2,446,945	163,635	2,610,580	2,507,638	167,135	2,674,773	
預 証 率	中間期末	12.59%	193.72%	23.94%	11.87%	175.18%	22.07%
	期中平均	11.98%	214.03%	24.01%	11.92%	186.02%	23.18%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

### 利益率

(単位：%)

種類	2023年9月30日	2024年9月30日
総資産経常利益率	0.24	0.22
資本経常利益率	5.37	4.77
総資産中間純利益率	0.15	0.14
資本中間純利益率	3.46	3.12

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産平均残高 (除く新株予約権)}} \times \frac{365}{183} \times 100$

### 利鞘

(単位：%)

種 類	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.97	4.14	1.84	1.01	3.95	1.85
資金調達原価	0.83	2.55	1.36	0.91	2.51	1.44
総資金利鞘	0.14	1.59	0.48	0.10	1.44	0.41

### 会計監査人の監査及び公認会計士又は監査法人の監査証明について

当社の前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) 及び当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、中間監査を受けた中間財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

単体情報 株式の状況 (大株主)

大株主一覧

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	3,238	8.24
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,910	4.86
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	1,518	3.86
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,372	3.49
美須賀海運株式会社	東京都千代田区富士見2丁目2-5	1,000	2.54
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4-1	857	2.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	750	1.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	599	1.52
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	500	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	482	1.22
計	—	12,231	31.13

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。  
 株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口) 1,910千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 3,238千株
2. 三井住友信託銀行株式会社他2社から2024年9月20日付で大量保有報告書 (報告義務発生2024年9月13日) により以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としては2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の主な内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	282	0.72
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1-1	595	1.51
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	390	0.99

3. 野村證券株式会社他2社から2024年9月24日付で大量保有報告書 (報告義務発生2024年9月13日) により以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としては2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の主な内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13-1	1,599	4.06
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13-1	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2-1	988	2.51

# 自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

## バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

### 【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,580	118,326
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,870	36,870
うち、利益剰余金の額	85,909	82,531
うち、自己株式の額 (△)	531	486
うち、社外流出予定額 (△)	667	589
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,872	6,077
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,872	6,077
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	423
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	126,453	124,827
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,334	1,938
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,334	1,938
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,334	1,938
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	124,118	122,888
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,543,258	1,538,729
資産（オン・バランス）項目	1,510,693	1,508,307
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	9,406
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	9,406
オフ・バランス項目	20,956	20,767
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	11,608	9,654
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	0
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	46,107	47,721
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,589,366	1,586,450
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.80	7.74

# 自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】	(単位：百万円、%)	
項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	128,573	124,818
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,184	37,184
うち、利益剰余金の額	92,588	88,710
うち、自己株式の額 (△)	531	486
うち、社外流出予定額 (△)	667	589
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	93	△198
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	93	△198
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,346	6,585
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,346	6,585
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	423
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	23
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	134,013	131,653
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,387	2,003
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,387	2,003
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,387	2,003
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	131,625	129,649
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,551,058	1,545,532
資産 (オン・バランス) 項目	1,518,484	1,515,102
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	9,406
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	9,406
オフ・バランス取引等項目	20,965	20,775
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	11,608	9,654
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	0
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	54,263	55,829
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,605,322	1,601,362
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.19	8.09



## 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

### 【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

●該当する会社はありません。

### 2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	2023年度中間期 リスク・所要自己 アセット 資本額	2024年度中間期 リスク・所要自己 アセット 資本額	2023年度中間期 リスク・所要自己 アセット 資本額	2024年度中間期 リスク・所要自己 アセット 資本額
資産（オン・バランス）項目				
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	302	12	288	11
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	500	20	270	10
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	606	24	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,891	155	3,046	121
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	46,932	1,877	42,717	1,708
法人等向け	849,799	33,991	868,549	34,741
中小企業等向け及び個人向け	286,159	11,446	284,408	11,376
抵当権付住宅ローン	29,718	1,188	28,635	1,145
不動産取得等事業向け	122,836	4,913	121,893	4,875
三月以上延滞等	1,453	58	1,810	72
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	5,874	234	6,674	266
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出 資 等	24,744	989	25,376	1,015
上 記 以 外	99,043	3,961	85,083	3,403
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
証券化（STC要件適用分）	—	—	—	—
証券化（非STC要件適用分）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	20,915	836	30,079	1,203
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	15,529	621	11,861	474
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	1,508,307	60,332	1,510,693	60,427
オフ・バランス取引等項目				
(主な内訳)				
特定取引に係る偶発債務	2,370	94	1,573	62
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,290	91	914	36
オフ・バランス取引等計	20,767	830	20,956	838
CVAリスクを8%で除して得た額	9,654	386	11,608	464
中央清算機関間エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0	—	—
合 計	1,538,729	61,549	1,543,258	61,730

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	2023年度中間期 所要自己資本額	2024年度中間期 所要自己資本額	2023年度中間期 所要自己資本額	2024年度中間期 所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	61,549	61,730	61,821	62,042
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,908	1,844	2,233	2,170
合 計	63,458	63,574	64,054	64,212

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額算出の基礎となるオペレーショナル・リスク・アセットの額は、粗利益配分手法を採用して算出しております。

## 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

### 3 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高  
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高										
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)				債		券		デリバティブ取引		3月以上延滞エクスポージャー (注2) の中間期末残高
	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	
国 内 計	2,656,471	2,708,140	2,090,036	2,077,147	206,486	185,941	14,698	26,052	1,592	2,084	
国 外 計	363,448	321,759	—	—	340,682	303,887	22,765	17,871	—	—	
地 域 別 合 計	3,019,919	3,029,900	2,090,036	2,077,147	547,168	489,829	37,464	43,924	1,592	2,084	
製 造 業	154,229	154,211	140,146	139,279	3,901	3,552	—	99	213	178	
農 業、 林 業	3,040	2,837	3,040	2,837	—	—	—	—	23	9	
漁 業	5,228	6,047	5,078	5,806	150	240	—	—	24	25	
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	113	112	113	112	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	62,886	63,091	60,689	60,939	1,864	1,985	—	—	33	56	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18,868	20,076	18,235	19,445	120	270	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	7,652	7,084	6,191	5,964	855	520	—	—	29	28	
運 輸 業、 郵 便 業	262,112	293,955	259,732	291,795	848	815	186	—	51	50	
卸 売 業、 小 売 業	113,448	113,951	108,038	108,141	2,637	2,862	0	0	94	209	
金 融 業、 保 険 業	127,140	129,515	99,999	103,449	25,379	23,496	252	215	—	—	
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	152,678	154,637	147,908	150,162	3,666	3,426	—	—	241	335	
各 種 サ ー ビ ス 業	223,855	220,102	220,610	217,152	2,723	2,407	—	—	350	524	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	319,905	290,306	144,976	135,131	174,901	155,125	—	—	—	—	
個 人	524,298	523,192	524,298	523,192	—	—	—	—	529	665	
そ の 他	1,044,459	1,050,779	350,976	313,738	330,122	295,127	37,025	43,608	—	—	
業 種 別 合 計	3,019,919	3,029,900	2,090,036	2,077,147	547,168	489,829	37,464	43,924	1,592	2,084	
1 年 以 下	424,206	522,020	221,877	237,018	32,120	41,003	4,987	15,496	—	—	
1 年 超 3 年 以 下	234,784	236,772	124,530	134,640	87,179	70,865	468	1,021	—	—	
3 年 超 5 年 以 下	298,551	301,887	170,275	157,135	119,259	130,916	7,198	9,548	—	—	
5 年 超 7 年 以 下	464,447	407,298	315,693	296,586	110,246	87,113	11,479	6,936	—	—	
7 年 以 上	1,459,492	1,412,561	1,253,991	1,247,974	198,363	159,931	7,137	4,655	—	—	
期 間 の 定 め の な い も の	138,437	149,358	3,669	3,792	—	—	6,192	6,266	—	—	
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	3,019,919	3,029,900	2,090,036	2,077,147	547,168	489,829	37,464	43,924	1,592	2,084	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー

3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高										
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)				債		券		デリバティブ取引		3月以上延滞エクスポージャー (注2) の中間期末残高
	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	
国 内 計	2,664,674	2,717,678	2,087,024	2,073,672	206,498	185,952	14,787	26,129	2,083	2,488	
国 外 計	363,448	321,759	—	—	340,682	303,887	22,765	17,871	—	—	
地 域 別 合 計	3,028,122	3,039,438	2,087,024	2,073,672	547,180	489,840	37,552	44,000	2,083	2,488	
製 造 業	156,164	156,075	140,170	139,279	3,901	3,552	—	99	236	178	
農 業、 林 業	3,231	2,976	3,044	2,839	—	—	—	—	26	11	
漁 業	5,241	6,055	5,079	5,807	150	240	—	—	25	25	
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	113	112	113	112	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	64,154	64,375	60,704	60,954	1,864	1,985	—	—	48	70	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18,869	20,097	18,235	19,445	120	270	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	8,243	7,728	6,193	5,967	855	520	—	—	31	30	
運 輸 業、 郵 便 業	263,411	295,515	259,732	291,795	848	815	186	—	51	50	
卸 売 業、 小 売 業	115,192	115,813	108,345	108,433	2,637	2,862	0	0	97	213	
金 融 業、 保 険 業	126,628	129,008	99,999	103,449	25,379	23,496	252	215	—	—	
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	144,358	146,067	140,357	142,323	3,666	3,426	—	—	260	354	
各 種 サ ー ビ ス 業	227,876	225,398	220,708	217,239	2,723	2,407	—	—	388	556	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	320,165	290,780	144,976	135,131	174,901	155,125	—	—	—	—	
個 人	524,688	523,519	524,683	523,518	—	—	—	—	913	992	
そ の 他	1,049,784	1,055,912	354,681	317,376	330,134	295,138	37,113	43,684	2	4	
業 種 別 合 計	3,028,122	3,039,438	2,087,024	2,073,672	547,180	489,840	37,552	44,000	2,083	2,488	
1 年 以 下	420,093	516,913	216,827	231,087	32,120	41,003	4,987	15,496	—	—	
1 年 超 3 年 以 下	236,370	238,633	123,954	134,322	87,179	70,865	468	1,021	—	—	
3 年 超 5 年 以 下	302,634	307,992	169,604	156,367	119,260	130,922	7,198	9,548	—	—	
5 年 超 7 年 以 下	466,363	409,244	315,472	296,701	110,254	87,115	11,479	6,936	—	—	
7 年 以 上	1,459,914	1,413,104	1,253,416	1,247,469	198,365	159,933	7,137	4,655	—	—	
期 間 の 定 め の な い も の	142,746	153,549	7,748	7,723	—	—	6,280	6,343	—	—	
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	3,028,122	3,039,438	2,087,024	2,073,672	547,180	489,840	37,552	44,000	2,083	2,488	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー

3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

## 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

## (2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	19,447	267	3,005	9,399	32,120	16,472	216	4,898	19,415	41,003
1年超3年以下	17,080	9,964	9,490	50,643	87,179	1,004	17,039	11,009	41,812	70,865
3年超5年以下	—	17,593	9,915	91,750	119,259	—	18,304	5,933	106,678	130,916
5年超7年以下	5,021	23,112	669	81,442	110,246	5,018	23,102	773	58,220	87,113
7年超10年以下	1,942	24,121	179	93,314	119,558	2,479	16,458	480	70,350	89,768
10年超	15,029	33,594	16,049	14,131	78,804	15,027	33,055	14,668	7,410	70,162
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58,522	108,653	39,310	340,682	547,168	40,002	108,176	37,762	303,887	489,829

【連結】

(単位：百万円)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	19,447	267	3,005	9,399	32,120	16,472	216	4,898	19,415	41,003
1年超3年以下	17,080	9,964	9,490	50,643	87,179	1,004	17,039	11,009	41,812	70,865
3年超5年以下	—	17,593	9,915	91,750	119,260	—	18,304	5,939	106,678	130,922
5年超7年以下	5,021	23,112	678	81,442	110,254	5,018	23,102	774	58,220	87,115
7年超10年以下	1,942	24,121	182	93,314	119,561	2,479	16,458	482	70,350	89,771
10年超	15,029	33,594	16,049	14,131	78,804	15,027	33,055	14,668	7,410	70,162
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58,522	108,653	39,322	340,682	547,180	40,002	108,176	37,772	303,887	489,840

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,956	121	6,077	5,509	△637	4,872
個別貸倒引当金	8,224	△208	8,015	8,096	699	8,795
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,180	△87	14,093	13,606	62	13,668

【連結】

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,469	116	6,585	5,978	△632	5,346
個別貸倒引当金	9,063	△280	8,782	8,793	634	9,427
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,532	△164	15,368	14,772	1	14,773

## (一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
国内計	5,956	5,509	121	△637	6,077	4,872
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,956	5,509	121	△637	6,077	4,872

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
国内計	6,469	5,978	116	△632	6,585	5,346
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,469	5,978	116	△632	6,585	5,346

## 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
国内計	8,224	8,096	△208	699	8,015	8,795
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,224	8,096	△208	699	8,015	8,795
製造業	290	853	△1	1,751	289	2,604
農業、林業	7	7	0	△0	7	7
漁業	25	20	△5	△10	20	10
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	175	181	8	△162	184	18
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	△1	△1	2	—
情報通信業	12	10	△2	△1	10	8
運輸業、郵便業	158	145	△14	△87	144	57
卸売業、小売業	2,569	2,374	△44	△333	2,525	2,040
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	741	695	△36	△32	704	663
各種サービス業	4,155	3,734	△109	△415	4,046	3,318
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	77	66	△3	△6	74	60
その他	5	4	△0	0	4	5
業種別計	8,224	8,096	△208	699	8,015	8,795

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
国内計	9,063	8,793	△280	634	8,782	9,427
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,063	8,793	△280	634	8,782	9,427
製造業	297	855	△1	1,751	296	2,607
農業、林業	29	26	△1	△1	28	25
漁業	26	21	△5	△10	21	10
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	192	197	11	△161	203	36
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	△1	△1	2	—
情報通信業	14	14	△0	△2	14	12
運輸業、郵便業	164	148	△15	△88	149	60
卸売業、小売業	2,811	2,603	△56	△343	2,755	2,259
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	750	700	△41	△33	708	666
各種サービス業	4,195	3,779	△183	△479	4,012	3,300
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	416	352	31	5	448	358
その他	159	91	△17	△1	141	90
業種別計	9,063	8,793	△280	634	8,782	9,427

## 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

## (4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年度中間期	2024年度中間期
製 造 業	17	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	41
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	466	124
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	10	—
各 種 サ ー ビ ス 業	15	169
国・地方公共団体	—	—
個 人	14	37
そ の 他	—	—
業 種 別 計	524	373

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年度中間期	2024年度中間期
製 造 業	17	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	41
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	466	124
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	10	—
各 種 サ ー ビ ス 業	15	169
国・地方公共団体	—	—
個 人	107	111
そ の 他	12	1
業 種 別 計	629	447

## (5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	2023年度中間期		2024年度中間期		2023年度中間期		2024年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	57,111	532,351	50,894	577,010	57,111	532,614	50,894	577,485
10%	—	186,770	—	186,082	—	186,770	—	186,082
20%	237,910	89,339	211,356	78,607	237,910	89,349	211,356	78,617
35%	—	94,460	—	100,812	—	94,460	—	100,812
50%	146,462	109,485	144,557	104,406	146,462	109,515	144,586	104,417
75%	—	300,669	—	288,043	—	304,386	—	292,178
100%	23,250	1,010,614	23,981	1,035,675	23,250	1,013,231	23,981	1,039,281
150%	—	764	—	976	—	855	—	1,090
250%	—	7,393	—	7,934	—	7,914	—	8,312
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	464,734	2,331,848	430,789	2,379,550	464,734	2,339,098	430,819	2,388,278

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

## 4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	28,574	28,059	28,574	28,059
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	217,633	220,935	217,633	220,934

## 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

### 5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	18,925	26,463	19,013	26,539
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	37,464	43,924	37,552	44,000
派 生 商 品 取 引	14,579	25,651	14,668	25,727
外 国 為 替 関 連 取 引	8,357	19,766	8,357	19,766
金 利 関 連 取 引	2,676	1,347	2,676	1,347
株 式 関 連 取 引	1,869	2,149	1,958	2,225
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,675	2,388	1,675	2,388
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	22,884	18,273	22,884	18,273
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	37,464	43,924	37,552	44,000

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
適格金融資産担保	0	0	0	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

### 6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
政府関係機関向け貸出	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	単 体				連 結			
	2023年度中間期		2024年度中間期		2023年度中間期		2024年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

## 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

- (3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
● 該当ありません。
- (4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
● 該当ありません。

### 7 マーケット・リスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

### 8 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2023年度中間期		2024年度中間期		2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	41,187		43,412		43,206		45,782	
上記に該当しない出資等	6,079		6,229		4,732		4,881	
合 計	47,267	47,267	49,642	49,642	47,938	47,938	50,664	50,664

- (2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	2,078	562	2,079	562
償 却 額	△98	—	△98	△0

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	22,501	24,235	24,012	26,071
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

### 9 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	9,309	11,825	△5,253	△5,890
2	下方パラレルシフト	9,572	2,488	5,711	3,995
3	スティープ化	884	3,026		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,572	11,825	5,711	3,995
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	124,118		122,888	

## 開示項目一覧表

このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）及び当行の独自開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
<b>■銀行法施行規則第19条の2第1項【単体ベース】</b>		<b>4 銀行の業務の運営</b>	
1 銀行の概況及び組織		ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	1～2
□ 持株数の多い順に10以上の株主		5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
(1) 氏名	37	イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	18～22
(2) 各株主の持株数	37	□ 債権のうち次の額及び(1)から(4)までの合計額	
(3) 各株主の持株数の割合	37	(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30
3 銀行の主要な業務		(2) 危険債権	30
イ 直近の中間事業年度における営業概況	17	(3) 三月以上延滞債権	30
□ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況		(4) 貸出条件緩和債権	30
(1) 経常収益	17	(5) 正常債権	30
(2) 経常利益	17	ニ 自己資本の充実の状況	38、40～46
(3) 中間純利益又は当期純利益	17	ハ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(4) 資本金及び発行済株式の総数	17	(1) 有価証券	32～33
(5) 純資産額	17	(2) 金銭の信託	33
(6) 総資産額	17	(3) デリバティブ取引	34～35
(7) 預金残高	17	(4) 電子決済手段	34～35
(8) 貸出金残高	17	(5) 暗号資産	34～35
(9) 有価証券残高	17	ト 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	29
(10) 単体自己資本比率	17	チ 貸出金償却の額	29
(12) 従業員数	17	ヌ 金融商品取引法に基づく監査証明	36
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況		<b>■銀行法施行規則第19条の3【連結ベース】</b>	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	23	イ 直近の中間事業年度における事業の概況	3
②国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	23	□ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
③国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	23～24、36	(1) 経常収益	4
④国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	25	(2) 経常利益	4
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	36	(3) 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	4
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	36	(4) 包括利益	4
(2) 預金に関する指標		(5) 純資産額	4
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	27	(6) 総資産額	4
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	27	(7) 連結自己資本比率	4
(3) 貸出金等に関する指標		3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	28	イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	5～7、9～13
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	28	□ 債権のうち次の額及び(1)から(4)までの合計額	
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	29	(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14
④使途別の貸出金残高	28	(2) 危険債権	14
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29	(3) 三月以上延滞債権	14
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	28	(4) 貸出条件緩和債権	14
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	30	(5) 正常債権	14
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	30	ハ 自己資本の充実の状況	39～46
(4) 有価証券に関する指標		ニ 連結セグメント情報	14～15
①商品有価証券の種類別の平均残高	31	ハ 金融商品取引法に基づく監査証明	16
②有価証券の種類別の残存期間別の残高	32	<b>■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条</b>	
③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	31	資産査定公表	30
④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	36		



